令和８年１１月県議会定例会提出議案の概要

１　予算案の概要

今回の補正は、国庫補助決定に伴うもの及びその他必要とする経費について、措置するものです。

補正額は、

一　般　会　計　　９億３，３６０万６千円

です。

この結果、一般会計の予算の規模は、７，１９１億３，５５５万７千円となります。

今回の補正予算による一般会計の歳入財源は、

国　庫　支　出　金　　７，４７９万９千円

繰　　入　　金　　８億４，７５０万７千円

県　　債　　１，１３０万円

です。

なお、今回の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一 般 会 計 歳 出 一 覧

（単位:千円）

款　　別	補正前の額	今回補正額	計
総　務　費	65,038,419	63,153	65,101,572
民　生　費	108,732,487	1,875	108,734,362
衛　生　費	26,549,318	38,133	26,587,451
農林水産業費	55,786,699	116,598	55,903,297
商　工　費	50,249,138	2,000	50,251,138
土　木　費	79,382,405	48,889	79,431,294
教　育　費	144,523,145	39,539	144,562,684
災害復旧費	18,842,648	12,574	18,855,222
諸　支　出　金	61,645,746	610,845	62,256,591
一般会計合計	718,201,951	933,606	719,135,557

○ 直轄事業負担金

（単位:千円）

事　　業　　名	補　正　前　の　額	今　回　補　正　額	計
災　害　復　旧　事　業	50,000	12,574	62,574
合　　計	8,091,310	12,574	8,103,884
公　　共　　計	108,801,781	12,574	108,814,355

○ 主な事業

・美しい宮崎の海岸松林保全対策事業（自然環境課）　94,700千円
（補正後：127,997千円 ）

松くい虫被害木の伐倒・搬出等を行うための経費

・木造住宅等耐震化支援事業（建築住宅課）　31,255千円
（補正後：52,788千円 ）

旧耐震基準で建築された木造住宅の所有者等への支援を行う市町村に対して、耐震改修工事等に要する費用の一部を補助するための経費

新 高校教育改革「みやざきモデル」推進事業（高校教育課）　20,297千円

県立高校の教育改革を先導する拠点校において、実践的な新しい教育カリキュラムの構築等に取り組むための経費

○ 主な債務負担行為

・宿泊施設立地促進等支援事業（観光推進課）　（限度額）30,000千円

民間事業者に対して、プロスポーツ選手等が宿泊する施設の改修費用を市町村と協調して補助するため、債務負担を設定

・日本のひなた宮崎　国スポ・障スポ県実行委員会負担金　（限度額）1,978,186千円（総務企画課）

宮崎国スポ・障スポの実行委員会に対して、大会の運営に要する費用を負担するため、債務負担を設定

２　特別議案の概要

【条例７件】

○　議案第４号　宮崎県警察本部の内部組織に関する条例の一部を改正する条例（県警本部警務課）

警察法施行令の改正に伴い、警察本部にサイバー警察部を新設するため、関係規定の改正を行うものである。

○　議案第５号　使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例（財政課）

政治資金規正法等の改正に伴い、関係規定の改正を行うものである。

○　議案第６号　職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例（人事課）

職員の勤務実態の変化等を踏まえ、手当の額や支給要件等について、関係規定の改正を行うものである。

○　議案第７号　宮崎県職員薬剤師修学資金貸与条例（薬務感染症対策課薬務対策室）

将来、県職員薬剤師として勤務を希望する者へ修学資金を貸与するにあたり、対象者や貸与額等の必要な事項を定めるため、制定するものである。

○　議案第８号　宮崎県認定こども園の認定基準に関する条例及び宮崎県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例（こども政策課）

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の制定等に伴い、関係規定の改正を行うものである。

○　議案第９号　宮崎県中小企業者等向け融資に係る損失補償に関する条例の一部を改正する条例（商工政策課経営金融支援室）

円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律の制定に伴い、関係規定の改正を行うものである。

○　議案第10号　宮崎県教科用図書選定審議会条例の一部を改正する条例（義務教育課）

義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の改正に伴い、関係規定の改正を行うものである。

【条例以外８件】

○　議案第11号及び第12号　公の施設の指定管理者の指定について（港湾課他２課）

公の施設に係る指定管理者を別紙１のとおり指定することについて、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、議会の議決に付するものである。
指定する公の施設数　６施設

○　議案第13号　当せん金付証票の発売について（財政課）

令和９年度の全国自治宝くじ及び西日本宝くじの本県発売金額を定めることについて、当せん金付証票法第４条第１項の規定により、議会の議決に付するものである。

発売金額　　１０，０００，０００千円以内

○　議案第14号　宮崎県公共施設等総合管理計画の変更について（財産総合管理課）

宮崎県公共施設等総合管理計画の変更について、宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例第３条の規定により、議会の議決に付するものである。

○　議案第15号　教育委員会委員の任命の同意について（人事課）

教育委員会委員について、別紙２の者を任命するにあたり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定により、議会の同意を求めるものである。

○　議案第16号及び第17号　収用委員会委員の任命の同意について（人事課）

収用委員会委員について、別紙２の者を任命するにあたり、土地収用法第５２条第３項の規定により、議会の同意を求めるものである。

○　議案第18号　収用委員会予備委員の任命の同意について（人事課）

収用委員会予備委員について、別紙２の者を任命するにあたり、土地収用法第５２条第３項の規定により、議会の同意を求めるものである。

【報告２件】

○　損害賠償額を定めたことについて

地方自治法第１８０条第２項の規定による損害賠償額を定めたことについての報告
１０件　１，１０５，４９８円

○　県営住宅の管理上必要な訴えの提起、和解及び調停について（建築住宅課）

地方自治法第１８０条第２項の規定による県営住宅の管理上必要な訴えの提起についての報告

（別紙1）

公の施設の「指定管理者候補者」選定状況一覧

番号	議案番号	施 設 名	指定管理者候補者	指定期間		所管課
1	11	宮崎港マリーナ施設	（一財）みやざき公園協会 フェニックスリゾート株式会社	5年	令9～13	港湾課 都市計画課美しい宮崎づくり推進室
2		宮崎県サンビーチーツ葉				
3		県立阿波岐原森林公園				
4	12	宮崎県体育館	（公財）宮崎県スポーツ施設協会 （公財）宮崎県スポーツ協会	5年	令9．4～9．12	スポーツ振興課
5		宮崎県ライフル射撃競技場			令9～13	
6		宮崎県総合運動公園有料公園施設				

（別紙２）

11月県議会定例会に提案予定の特別議案の内容

区分		現委員	提案予定の人	備考
教育委員会委員	氏名	木村　志保(きむら　しほ)　(52)	榎本　奈津子(えのもと　なつこ)　(48)	任期満了
	役職	宮崎県放課後子ども総合プラン推進委員	自営業	
	任期	令4.12.24～令8.12.23　(2)	令8.12.24～令12.12.23　(1)	
収用委員会委員	氏名	小八重　英(こばえ　まさる)　(71)	髙原　みゆき(たかはら　みゆき)　(69)	任期満了
	役職	元県職員	元県職員	
	任期	令5.12.28～令8.12.27　(1)	令8.12.28～令11.12.27　(1)	
	氏名	鈴木　一郎(すずき　いちろう)　(70)	鈴木　一郎(すずき　いちろう)　(70)	任期満了
	役職	元県職員	元県職員	
	任期	令8.3.1～令8.12.27　(1)	令8.12.28～令11.12.27　(2)	
収用委員会予備委員	氏名	髙原　みゆき(たかはら　みゆき)　(69)	片寄　元道(かたよせ　もとみち)　(67)	任期満了
	役職	元県職員	元県職員	
	任期	令5.12.28～令8.12.27　(1)	令8.12.28～令11.12.27　(1)	

（注）年齢は令和８年11月19日現在。「任期」の（　）内の数字は任期数。